

北海道浦河町における農業的土地利用の変化(3)

今井 敏信*・大脇 演幸**

I. 序

北海道南西部の太平洋に望む日高地方は、全国の軽種馬生産地として知られている。この地方の農業的土地利用(以下、単に土地利用とする)と軽種馬生産がどのような関係にあるかを念頭におきながら、筆者は当初、日高地方の耕地分布を検討し(今井, 1968), その後浦河地方の土地利用の考察に際し、元浦川左岸地域の具体的土地利用の変化を明らかにして、地域的諸要素との対応を分析した(今井, 1973)。さらに、筆者等はその後の十年間における土地利用の変化を検討した(今井・大脇, 1982)。

筆者等の研究のほか、日高地方における軽種馬生産の農業経済学的研究は、進藤(1977)及び進藤・岩崎(1977, 1979, 1980)によって進められ、軽種馬生産の展開と農業構造、種牡馬の所有形態、取引の実態が明らかにされている。また進藤(1980)は浦河・静内を例として農業經營と土地利用の変化を考察している。

昨今、農業を取巻く環境は、農産物市場の自由化、畑作物の不振、米の生産調整、(日高地方における)軽種馬生産の競争激化など、農家にとって厳しい方向に進んでおり、地域農業は否応なしに体质改善を迫られている。このような条件下にあって、最も効率的な土地利用を目指すには、作目の選択における限界地的諸条件の吟味が重要と考えられる。本論はこのような視点から具体的に土地利用を検討したものである。

II. 課題と方法

本論は、前報告(今井・大脇, 1982)以後の、浦河町(図1)における土地利用の変化を前述の視点からの地理学的考察を課題としている。

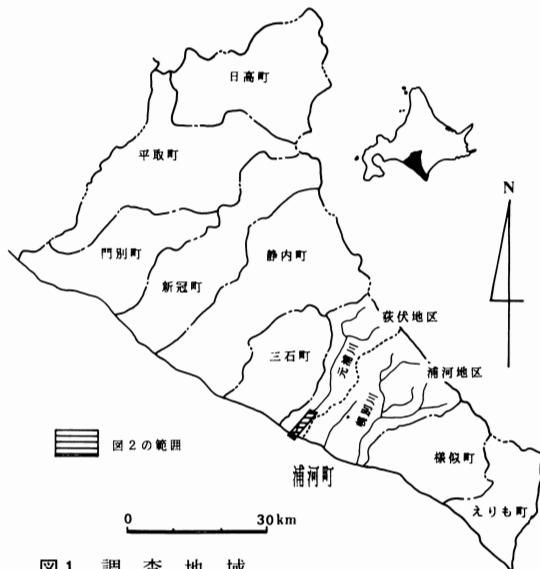


図1 調査地域

全般的な農業及び土地利用の数量的検討¹⁾は、各種の統計資料・日高支庁・浦河町役場・浦河町農協・軽種馬農協・農業改良普及所及び現地調査によった、具体的な土地利用の変化については、元浦川下流地域の土地利用を現地調査によって確認し、前報告(今井・大脇, 1982)における土地利用と比較検討した。

III. 日高支庁における農業の概況

1. 主要指標からみた農業の推移

日高地方の沿岸主要地域における農業構造の推移(1981—1990)をみたのが表1である。

耕地の変化を耕地化率からみると、管内全体としては約0.5%の増加であるが、平均以上の増加を示したのは門別町(5%)・静内町(2%)であり、これら両町における一戸当たり耕地面積の増加も

* 弘前大学教養部 ** 千歳高等学校

表1 日高支庁管内における農業指標の推移
(日高町を除く)

(ha : %)	平取町	門別町	新冠町	静内町	三石町	浦河町	様似町	日高支庁
-- 戸	1980 4.8	7.3	10.0	7.2	4.0	5.3	3.0	5.8
当耕面積	1985 5.6	9.0	11.4	8.4	4.9	6.2	3.6	6.9
耕地化率	1990 6.6	9.8	12.5	9.0	6.0	7.7	4.5	8.0
水田化率	1980 4.8	13.8	8.3	5.2	7.6	6.2	2.2	5.7
農家率	1985 5.2	15.8	8.4	5.6	8.4	6.7	2.3	6.2
専業家率	1990 5.6	16.1	8.4	5.2	8.8	6.6	2.4	6.2
兼業家率	1980 54.7	23.7	15.4	20.4	51.1	8.0	16.7	26.0
生産量	1985 49.9	23.5	14.1	16.2	48.0	5.9	15.1	25.2
粗生産額	1990 44.2	20.3	12.4	14.1	33.4	5.8	14.0	20.7
農家数	1980 29.1	17.4	23.5	7.2	32.8	12.5	11.2	15.1
耕地面積	1985 26.5	15.3	19.4	6.0	29.9	11.4	9.9	13.1
耕地面積	1990 23.9	14.0	17.6	5.1	25.4	8.8	8.3	11.2
生産量	1980 32.1	54.9	62.3	51.9	40.4	42.2	18.0	42.0
粗生産額	1985 37.3	57.0	64.9	52.5	40.0	41.7	16.5	43.4
生産量	1990 40.1	58.3	66.2	62.9	43.8	50.3	24.9	48.8
生産量	1980 67.9	45.1	37.7	48.1	59.6	57.8	82.0	58.0
粗生産額	1985 62.7	43.0	35.1	47.5	61.0	58.3	83.5	56.8
生産量	1990 59.9	41.7	33.8	37.1	56.2	49.7	75.1	51.1

資料：日高支庁地方部振興課統計係資料

表2 日高支庁管内における農業生産の推移

1980=100

	< 1980 >	< 1985 >	< 1990 >				
作付面積	生産量	粗生産額	生産量	粗生産額	作付面積	生産量	粗生産額
ha/頭羽数	t/頭 (百万円)	ha/頭羽数	t/頭 (百万円)	ha/頭羽数	t/頭 (百万円)	ha/頭羽数	t/頭 (百万円)
	'85/'80'85/'80'85/'80'90/'80'90/'80'90/'80						
米	4,840	12,100	7,154	0.95	1.83	1.06	0.83
麦類	196	286	10	1.07	2.63	3.00	1.38
雜穀豆類	296	358	101	2.46	6.27	2.54	2.48
いも類	202	2,870	168	0.86	1.10	1.01	0.63
野菜	505	8,433	928	1.21	1.29	1.30	1.01
工芸作物	241	10,800	156	0.56	0.62	0.85	0.58
飼料作物	32,004	985,095	444	1.04	1.10	1.09	1.08
肉牛	8,330	2,560	1,018	1.27	1.86	1.34	1.38
乳牛	14,950	38,285	4,962	1.02	1.19	1.07	1.02
豚	31,500	29,290	1,239	0.42	0.89	0.83	0.43
鶏	157,000	1,904	491	0.71	0.83	0.84	0.61
その他(馬)	21,100		18,757	1.02		1.39	1.01
計		35,428			1.24		1.57

資料：日支庁地方部振興課資料

管内平均(3%)を上回った。管内中央部に位置する三石町では、水田化率(48%)が最も高いが、水田面積の減少(13%)も管内で最も多く、一戸当たりの耕地面積の増加(2%)は最低となっている。これに対し、浦河町では耕地面積・一戸当たり耕地面積の伸び率が管内の平均(1%・3%)以下で、水田化率・專業化率は殆ど変化をしていない。

次に管内における農業生産の推移(表2)をみると、この期間に耕種部門の比率が減少し、畜産部門のそれが増加している。その内容をみると、耕種部門では野菜はやや増加しているが、その他では特に稻作の減少(12%)が顕著にみられる。畜産部門では肉牛・乳牛は1980年頃から漸増しているが、軽種馬部門では余り変化がない。

表3 全国軽種馬生産状況

	A: サラブレット B: アングロアラブ									
	< 本州 >			< 北海道 >			< 日高 >			< 計 >
	頭数	構成比	頭数	構成比	頭数	構成比	頭数	構成比	頭数	構成比
(I)	(I)	(I)	(I)	(I)	(I)	(I)	(I)	(I)	(I)	(I)
1980 A	1,112	15.0	710	9.6	5,575	75.4	7,397	100.0		
B	606	18.8	241	7.5	2,373	73.7	3,220	100.0		
1981 A	1,136	15.1	717	9.6	5,646	75.3	7,499	100.0		
B	634	19.0	242	7.2	2,466	73.8	3,342	100.0		
1982 A	1,166	15.2	717	9.3	5,789	75.5	7,672	100.0		
B	583	17.3	219	6.5	2,563	76.2	3,365	100.0		
1983 A	1,148	15.1	709	9.3	5,751	75.6	7,608	100.0		
B	602	17.3	255	7.3	2,625	75.4	3,482	100.0		
1984 A	1,020	14.1	660	9.1	5,548	76.8	7,228	100.0		
B	621	21.2	246	8.4	2,067	70.4	2,934	100.0		
1985 A	938	12.9	702	9.7	5,604	77.4	7,244	100.0		
B	556	16.3	222	6.5	2,624	77.1	3,402	100.0		
1986 A	931	12.8	672	9.2	5,698	78.0	7,301	100.0		
B	540	17.1	215	6.8	2,412	76.2	3,167	100.0		
1987 A	932	12.2	697	9.2	5,987	78.6	7,616	100.0		
B	462	15.9	190	6.5	2,255	77.6	2,907	100.0		
1988 A	940	11.6	738	9.1	6,420	79.3	8,098	100.0		
B	411	15.6	163	6.2	2,061	78.2	2,635	100.0		
1989 A	970	11.1	763	8.7	6,996	80.1	8,729	100.0		
B	412	16.7	149	6.0	1,911	77.3	2,472	100.0		

資料：日高軽種馬農業協同組合業務成績資料各年度

このように日高支庁管内においては、1980年以降においても、米の生産調整の影響が続き、軽種馬・畜産部門が相対的に比重を増している。

2. 軽種馬生産の推移

(1) 全国的地位

1980年—1989年における全国及び日高支庁管内の軽種馬生産の動向をみると(表3)，全体としては増加(5%)しており、1989年における日高地方の占有率はサラブレッドの場合80%，アンゴロアラブの場合77%となっている。

この期間における軽種馬の生産頭数は、全国6%(584頭)・日高12%(959頭)の増加となっている。これをサラブレッド・アンゴロアラブ別にみると、前者では全国18%(1,332頭)・日高26%(1,421頭)の増加であり、後者では全国23%(748頭)・日高20%(462頭)の減少となっている。

このように、全国的には軽種馬全体として増加しているが、その内容をみるとサラブレッドの顕著な増加とアンゴロアラブの漸減となっている。特に日高地方ではこの傾向が際立っている。

(2) 日高地方における現況

日高支庁管内の軽種馬生産の規模・経営形態を1985年と1989年についてみたのが表4である。飼養農家数では7%減少(109戸)したが、生産頭数では全体として679頭の増加(8%)となっており、飼養農家一戸当たりの規模は次第に拡大している。これをサラブレッド・アンゴロアラブ別にみると、前者の場合1,392頭の増加(25%)、後者の場合713頭の減少(27%)となっている(表3)。

表4 日高支庁管内における軽種馬生産農家の規模・経営形態

年 度	農 家 数					規 模					經 営 形 態					農 家 数 戸
	1	4	6	11	15	20	そ の 他	1	4	6	11	15	20	そ の 他	農 家 数 戸	
	戸	頭	頭	頭	頭	頭	専 業	農 家 数	頭	頭	頭	頭	頭	頭	農 家 数 戸	
1985	1,682	350	359	547	142	60	55	169	461	861	191	169	1,682			
	(I)	100.0	20.8	21.3	32.5	8.4	3.6	3.3	10.0	27.4	51.2	11.4	10.0	100.0		
1989	1,573	216	277	568	185	85	53	189	549	735	1	189	1,474			
	(I)	100.0	13.7	17.6	36.1	11.8	5.4	3.4	12.0	37.2	49.9	0.1	12.8	100.0		

資料：日高軽種馬農業協同組合業務成績資料各年度

カラ：カラブレット

アラ：アンゴロアラブ

経営規模では、1—5頭層は42%から31%に減少し、6—10・11—14頭層は41%から48%に、15頭以上層は7%から9%にそれぞれ増加しており、1989年には、6—10頭層を境として階層分化が進んでいる。経営形態では、サラブレッド専業農家は増加(8%)したが、サラブレッド・アングロアラブ兼業農家及びアングロアラブ専業農家はそれぞれ約5%の減少となっている。

このように日高支庁管内では、軽種馬生産農家は減少をしたが、生産頭数が増加している。経営規模では6—10頭以上層が拡大しており、その内容はサラブレッド専業農家の増加となっている。

表5 日高地方における繁殖牝馬の飼養頭数の推移

A:サラブレット B:アングロアラブ										
<日高支庁管内		浦河町		>		<合計>		>		
<浦河町>		<浦河地区>		<获伏地区>		小計		日高支庁		
A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	
1980	6,052	2,683	1,499	155	1,044	92	2,543	247	8,595	2,930
1981	6,122	2,762	1,506	159	1,057	94	2,563	253	8,685	3,015
1982	6,396	2,993	1,548	168	1,046	107	2,594	275	8,990	3,268
1983	6,380	2,921	1,451	160	1,000	112	2,451	292	8,831	3,213
1984	6,287	3,009	1,427	144	1,004	112	2,431	256	8,718	3,265
1985	6,162	2,968	1,404	145	1,032	96	2,436	241	8,598	3,209
1986	6,222	2,700	1,380	120	1,011	97	2,391	217	8,613	2,917
1987	6,302	2,521	1,428	126	1,035	89	2,463	215	8,765	2,736
1988	6,878	2,360	1,503	106	1,069	80	2,572	186	9,450	2,546
1989	7,464	2,239	1,558	85	1,102	74	2,660	159	10,124	2,398

資料：軽種馬農業協同組合会員登録簿

表7 浦河町における土地利用

		< 1980 >		< 1985 >		< 1990 >			
		I	I	I	I	I	I		
農 家 数(戸)	808			753		595			
耕 地 ha									
水 田	344	8.0		276	5.9	265	5.8		
烟 地	3,976	92.0		4,371	94.1	4,332	94.2		
地 (採草地)	3,714			3,774		4,193			
そ の 他		0.0		0.0		0.0			
計	4,320	100.0	93.2	4,647	100.0	96.6	4,597	100.0	96.8'
草 水 地 ha									
永 年 牧 草 地	68	21.7		0.0		0.0			
地 自 然 野 草 地	201	64.0		0.0		0.0			
山 林・採草地放牧地	45	14.3		163	100.0	153	100.0		
計	314	100.0	6.8	163	100.0	3.4	153	100.0	3.2
合 計 (ha)	4,634		100.0	4,810		100.0	4,750		100.0
一 戸 当 り (ha)	5.74			6.39		7.98			

資料：浦河町役場資料

(3) 浦河町における推移

浦河町における繁殖牝馬(表5)をみると、全体では1980年(2,790頭)に対し1989年には29頭の増加(4%)となっている。これをサラブレッド・アングロアラブ別にみると、前者は117頭の増加であり、後者は88頭の減少となっている。

サラブレッド・アングロアラブ別に日高支庁管内における占有率(浦河町)の推移(1980—1989)をみると、両者ともに減少(3%)している。これは浦河町における軽種馬生産の頭打ち傾向とみられるが、他町における生産の増加傾向も見逃せない。

表6 浦河町における産業別生産所得、就業人口

		< 1979 >		< 1985 >		< 1989 >	
		I	I	I	I	I	I
生 產	第 一 次 產 量	16,695	32.7	16,696	29.0	20,252	32.7
（農業）	6,500	12.7		6,252	10.9	9,840	15.9
所 得	第二 次 產 量	7,158	14.0	9,158	15.9	8,787	14.2
	第三 次 產 量	27,272	53.3	31,694	55.1	32,933	53.1
百 万 円	計	51,125	100.0	57,548	100.0	61,972	100.0
就 業	第一 次 產 量	2,898	30.7	2,794	29.7	2,693	29.4
（農業）	1,886	20.0		1,818	19.4	1,788	19.5
人 口	第二 次 產 量	1,787	19.0	1,909	20.3	1,850	20.2
	第三 次 產 量	4,742	50.3	4,690	49.9	4,625	50.4
(人)	計	9,427	100.0	9,393	100.0	9,168	100.0

資料：浦河町役場資料

IV. 浦河町の土地利用とその変化

1. 概況

浦河町の農業生産所得をみると(表6), 第一次産業の比率は、1979年と1989年では同じく33%となっている。しかし、このうち農業の占める比率は13%から16%に高まっている。この増加は軽種馬生産の発展によるものである。また就業人口はこの期間に微減し、農家数は210戸減少(表7)して、

表8 浦河町における規模別・専兼別農家数

	(戸)											
	< 1980 >			< 1985 >			< 1990 >					
	専業	兼業	計	専業	兼業	計	専業	兼業	計			
例外規定	1	3	4	2	2	4						
0.1 - 0.49	19	201	220	22	187	209	21	112	133			
0.5 - 0.99	3	56	59	9	44	53	9	45	54			
1.0 - 2.9	32	60	92	17	64	81	13	31	44			
3.0 - 4.9	51	45	96	42	37	79	28	23	51			
5.0 - 7.4	76	48	124	51	45	96	38	29	67			
7.5 - 9.9	46	31	77	52	24	76	55	18	73			
10.0 - 14.9	57	18	75	50	23	73	52	26	78			
15.0 - 20.0	32	3	35	41	6	47	37	9	46			
20.0 ~ ha	24	2	26	28	7	35	46	3	49			
計	341	467	808	314	439	753	299	296	595			

資料：農業基本調査結果各年度

表9 浦河町における生産調整

地区別	集落名	農家戸数		< 耕地面積 >		< 耕作通 >		< 普通 >		
		戸数	戸数	a	a	戸数	戸数	a	a	
		1980	1990	1980	1990	1990	1980	1990	1980	
A 絵笛	55	45	5,344.4	6,249.6	27	36	3,340.5	5,619.6		
B 向別	107	83	8,142.7	7,728.7	51	53	6,318.9	6,433.2		
C 月寒	18	4	131.1	131.1	2	2	131.1	131.1		
D 東町	15	11	411.3	262.9	5	5	280.6	208.5		
E 西幌別	31	29	624.2	382.8	8	5	624.2	382.8		
F 西舎	28	27	742.0	787.1	6	7	598.0	693.1		
G 枝臼	42	34	3,228.1	4,276.8	10	22	1,217.0	3,168.3		
区	計	296	233	18,623.8	19,819.0	109	130	12,510.3	16,636.6	
H 上杵臼	58	43	3,652.2	5,918.8	32	39	4,101.2	4,857.8		
I 荻伏	70	50	2,438.8	2,819.0	28	28	2,587.3	2,597.6		
J 東栄	72	27	2,584.3	1,700.0	7	9	636.3	947.4		
K 富里	27	18	880.3	995.9	3	4	340.0	352.7		
L 瑞穂	18	16	1,067.4	1,105.4	5	7	496.7	732.3		
M 鮎茶	56	42	4,010.0	4,825.1	20	27	3,307.5	4,275.8		
N 野深	122	89	7,614.4	8,671.9	50	54	6,205.0	6,435.0		
区	計	365	242	18,595.2	20,117.3	113	129	13,572.8	15,340.8	
浦河町	合計	719	518	40,871.2	45,855.1	254	298	30,184.3	36,835.2	

資料：浦河町役場資料

1990年には1980年の74%となっている。

このように農家数が減少し、経営耕地面積(1980-1990)が3%増加したので、一戸当たりのそれは5.7haから8.0haに増加した。この変化は、水田の減少と牧草地の顕著な増加を内容としている。

農家数を専業・兼業別にみると(表8), 3.0-4.9ha以上層では専業農家が過半数を越え、それ以下層の専業農家率との間には顕著な落差がみられる。これを規模別にみると、3ha以下層は1985年までほぼ46%を占めていたが、1990年には39%に減少している。また1980年に対して1985年・1990年には7.5-9.9ha以上層が増加し、それ以下層が減少しており、この階層が分岐点となっている。さらに、20.0ha以上層は三時期(1980・1985・1990)を通じて、26戸・35戸・49戸と増加し、その全体に占める比率はそれぞれ3%・5%・8%と上昇している。このように専業農家の経営規模は着実に拡大している

2. 稲作と軽種馬生産

先ず、浦河町の稲作における生産調整を転作からみると(表9), 1980年には408.7ha, 1990年には458.6haと増加している。これを地区別(浦河・荻伏地区)にみると、1980年にはそれぞれ54%・46%であったが、1990年には56%・44%と変化している。このように浦河地区では相対的に転作面積が多く、殆どの場合採草地への転換となっている。この地域別動向は1970年—1981年までの傾向(今井・大脇, 1982)とは逆になっている。

転作を実質面積の推移から、1980年と1990についてみると(表9), 浦河地区²⁾では222.8haから257.4haに増加し、荻伏地区では185.9haから201.2haに増加した。これを比率でみると、浦河地区では116%・荻伏地区では108%の増加となっている。この両地区における転作面積の差は、主として土地条件に対する軽種馬生産の選択的対応³⁾に起因している。

次に、この期間における繁殖牝馬の保有頭数を地区別にみると(表5), その60%は浦河地区となっている。しかし、浦河地区的アングロアラブの繁殖牝馬は1989年には1980年の55%に減少したが、

荻伏地区ではそれが80%に止まった。このように、浦河地区ではアングロアラブの保有頭数が減るとともにサラブレッドのそれが荻伏地区よりも増え、荻伏地区ではアングロアラブをやや温存した形となっている。

V. 元浦川下流地域における土地利用とその変化

1. 土地利用の概況

統計資料⁴⁾及び現地調査によって、元浦川左岸の姉茶・富里・東栄の各地区、同じく右岸の元浦河地区について、土地利用と主要農業指標・経営形態を図2⁵⁾及び表10.11に示した。これらによって調査地域の農業と土地利用における変化(1981—1990)を集落別に検討すると以下のようになる。

(1) 姉茶地区：元浦川左岸の山地・丘陵地に接するこの地区的耕地変化をみると、全体としては微増(12.9ha)して1989年には329.4haとなっている。これを地目別にみると水田(14.5ha)が4%, 牧草地・牧場⁶⁾(296.2ha)が90%となっている。土地利用では、北部の河川敷で放牧地が増え、中部・南部では水田の一部が工事用地・牧草地に変わっている。

表10 元浦川下流集落における主要農業指標

	姉 茶	姉 茶	姉 茶	富 里	東 栄	東 栄	元 浦 河	元 浦 河	
	一	二	三	一	二	一	二	二	
農家数	12	13	22	22	22	13	17	19	
専 業 家 数	5	8	11	15	15	9	8	7	
兼 業 家 数	5	1	3	5	4	2	2	0	
別 業 家 数	2	4	8	2	3	2	7	12	
耕 地	103.4	91.8	134.2	140.9	112.6	131.6	139.0	67.8	
一戸当	8.6	7.1	6.1	6.4	5.1	10.1	8.2	3.6	
田	4.1	2.5	7.9	83.6	22.9	0.0	6.9	7.7	
ha 牧草地	99.2	87.1	109.9	49.5	85.0	130.0	114.2	56.0	
軽種馬頭数	149	58	132	34	82	146	114	37	
飼養農家数	9	5	10	3	8	7	5	3	
一戸当	頭	16.6	11.6	13.2	11.3	10.3	20.9	22.8	12.3
* なし	1	3	8		1		11		
販 15万円以下		1				1	3		
15 - 50			1		1		1		
50 - 100			1		4		2	1	
壳 100 - 150					1				
150 - 200					1				
200 - 300		1	1	2	1		1		
額 300 - 500			1	5	1		4	1	
500 - 700	1			4	3	1	1		
700 - 1,000	1		2	2	1	1	1	2	
規 1,000-1,500	2			3	1		1		
1,500-2,000			1		1	1			
2,000-3,000	1	2	4		1	1	1		
模 3,000以上	4	2	4	1	1	3	2	1	

資料 : (A) * 1990農業ヒヤウ(販売額規模)
(B) 農業基本調査 1989 (農家概況調査票)

(A)と(B)では農家数が異なる

表11 調査集落における農業経営形態の概況

	水 稻	野 菜	そ 他 類	乳 他 作 物	肉 用 牛	肉 用 豚	そ 他 畜 産	合 計	
姉 茶 1	2	1					9	12	
姉 茶 2	3	5					5	13	
姉 茶 3	3	7	1			1	10	22	
姉 茶 計	8	13	1	0	0	1	24	47	
富 里 1	17	1			1	1	2	22	
東 栄 1	10			3	2		7	22	
東 栄 2	4		1		1	1	7	13	
東 栄 計	10	4	0	4	2	1	14	35	
荻 伏 1	6		3	3			5	17	
荻 伏 2	2	13		1			3	19	
荻 伏 計	8	13	3	4	0	0	8	36	
そ の 他 16	59	5	8	2	0	62	1	153	
荻伏地区計	59	90	9	16	5	3	110	1	293

資料 : 農業基本調査 1989 (農家概況調査票)

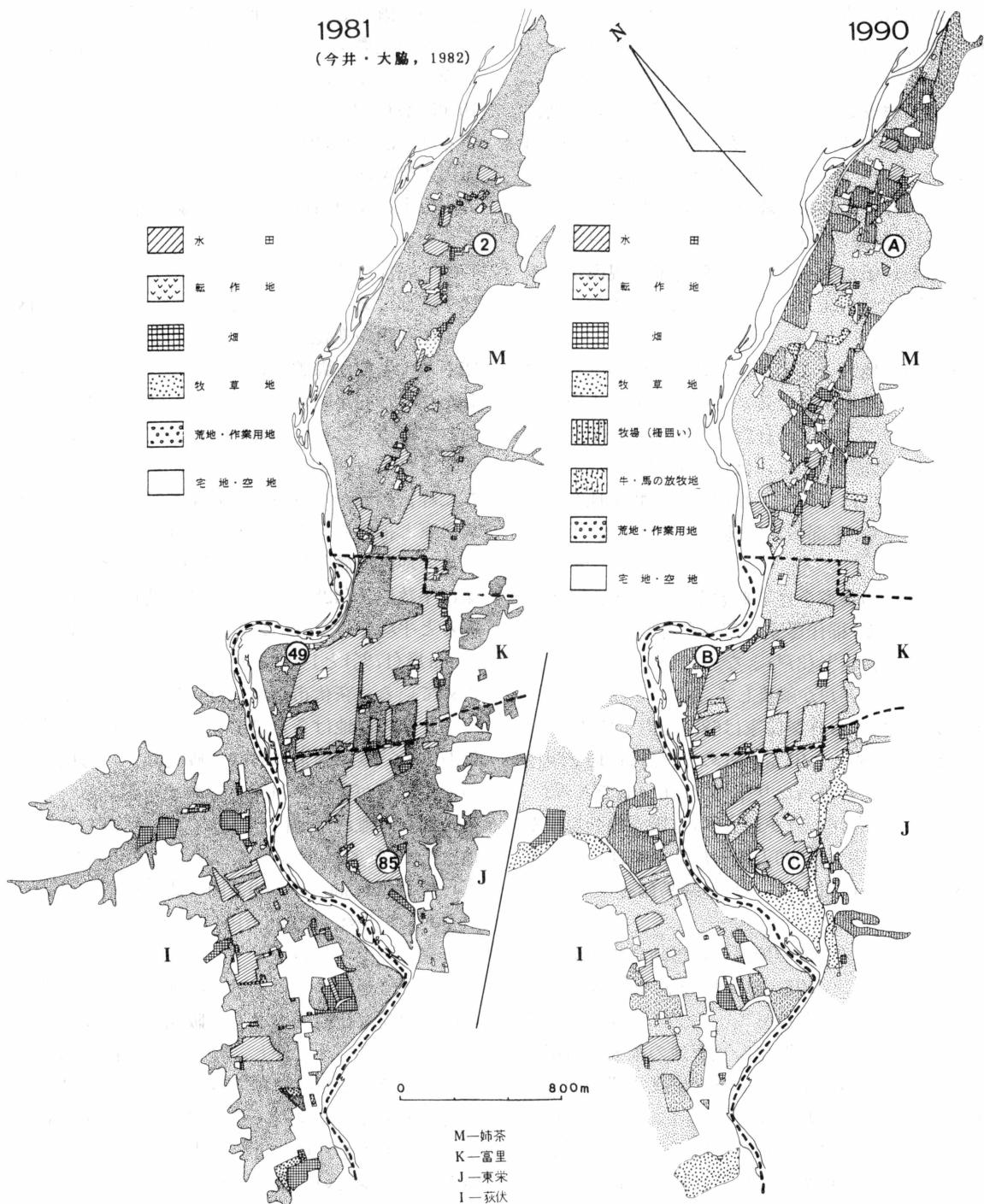


図2 元浦川下流地域における農業的土地利用

この地区の農家を経営形態からみると、軽種馬農家が51%で最も多く、次いで野菜農家28%・稻作農家17%となっている。ここでは1981年以降7戸が離農⁷⁾し、1989年には42戸となっているが、その51%が専業農家である。経営耕地を規模別にみると、平均は7.0haであるが、0.1—0.5ha層(24%)と7.5—15.0ha層(32%)で56%を占めている。このうち軽種馬農家の経営耕地の規模は概して大きく、その飼養頭数(339頭)を飼養農家一戸当たりでみると14頭となっている。販売額の規模からみると、それが2,000万円以上の農家は全体の36%に達している。

(2) 富里地区：この地区は姉茶地区の下流側に位置し、表層土が泥炭質からなる部分は水田となっている。この地区的経営耕地はこの十年間に微増(2.4ha)して、1990年には140.9haとなっている。これを地目別にみると、水田60%・牧草地35%となっているが、東部の丘陵地帯には牧草地⁸⁾が拡大している。

この地区的農家を経営形態からみると、土地条件を反映して、稻作農家が77%を占めて最も多く、軽種馬農家は11%(3戸)となっている。この地区では1981年以降4戸が離農して、1990年には18戸となつたが、このうち専業農家は68%であつて兼業(一種)農家を含めると91%を占める。経営耕地を規模別にみると、一戸当たり平均では6.4haであるが、3.0—10.0ha層(64%)が最も多い。販売額の規模からみると、300—1,000万円の農家が全体の50%を占め、3,000万円以上は一戸(軽種馬飼養)となっている。

(3) 東栄地区：この地区は富里地区の南側に位置し、沖積地に水田、河岸段丘上や山地に接する丘陵地は牧草地となっている。この地区における耕地は、この十年間に、牧草地の拡大・河川ぞいの荒れ地・道路ぞいに砂利・廃棄物置場の出現などの変化がみられるが、1989年には244.2ha(6.7haの増加)となっている。特に牧草地はこの期間に1.6倍(215ha)に増加している。経営耕地を地目別にみると、牧草地(88%)と水田(9%)で97%を占めている。

この地区的農家を経営形態からみると、軽種馬農家40%・稻作農家29%・野菜農家11%であつて、このうち軽種馬飼養農家(15戸)の一戸当たり飼養

頭数は15頭となっている。この集落では1981年以降5戸が離農し、1990年には27戸となつたが、このうち専業農家は70%を占めている。経営耕地を規模別にみると、その平均は7haであるが、3.0—10.0ha層(46%)と0.5以下層(11%)で半数を超えている。販売額を規模別にみると、それが300—1,000万円の農家が全体の27%を占めて最も多く、3,000万円以上は4戸(軽種馬飼養農家)で富里地区よりも多い。

(4) 元浦河地区：元浦河(荻伏)地区は元浦川右岸下流部にあって市街地を含んでいる。この地区的土地利用の変化をみると、市街地の拡大により、空き地・宅地が顕著に拡大し、水田の一部が潰廃したが、1989年の耕地は206.8ha(16.9ha増)に増加している。これを地目別にみると、牧草地・放牧地(83%)と水田(7%)で90%を占めている。また経営形態からみると、野菜農家が36%、軽種馬農家と稻作農家がそれぞれ22%となっている。

この地区的農家は36戸⁹⁾(1989)であるが、専業農家は半数以下(42%)である。経営耕地を規模別にみると平均では5.7haと少なく、階層別では0.1—0.5ha層(17%)と1.0—5.0ha層(50%)で約70%を占めている。荻伏市街地に近い地区(2区)では一戸当たりの耕地はさらに少なく(3.6ha)、専業農家は37%で、農家経営における販売額が15万円以下の兼業農家が全体の74%を占めている。しかし、市街地から離れた地区(1区)では一戸当たりの耕地は8.2haと多い。専業農家は前記地区より多く(47%)、販売額が300—1,000万円の農家が全体の47%(7戸)を占め、2,000万円以上は3戸(軽種馬飼養農家)となっている。

以上の4地区においては、軽種馬生産農家はその経営規模も比較的大きく、販売額は稻作農家よりも格段に多い。しかし、軽種馬は自由市場における取引であるだけに危険度も大きく、何等の政策的保護もない。また、それぞれ土地条件に依存する部分も多く、稻作と軽種馬生産を両立させている農家は少ない。現実の土地利用に際して、農家が何を選択するかは、限界地における作目の選択と同様と考えられる。

2. 事例調査

調査地域の土地利用(1990)と元浦河集落を除く3集落における抽出農家(A・B・C)¹⁰⁾の農業経営

表12 事例調査農家の概況

	<世帯員数>		<専業農家>		<経営面積/ha>		<畜産/頭>		<山林>					
	<左のうち>		<自家別業者数以上>		<耕地面積>		<馬>		<牛>					
	総	兼業	面積	田畠	面積	栽培	牧草地	施設地	宅地	その他の繁殖	うり才	うり才	22	22
姉茶・農家 A 軽種馬專業	5	4	2	○	24.36	0.20	8.66	15.00	0.30	0.2	12	8	1	16.0
富里・農家 B 稻作専業	8				(1.50)(1.20)		(0.30)							4.5
東栄・農家 C 稻作・酪農	6	6	4	○	12.48	1.89	0.49	4.77	4.93	0.20	0.20			12 4 2 18.5

（）内は借入地 農家 A・B・C の位置は図2参照

資料：農協資料、聞き取り。

例を示したのが表12である。

(1) A農家：姉茶集落のA農家は調査地域の最も北にあって、山地に近い沖積地に位置している。1935年に入植したこの農家の経営耕地は、1981年に20.6haであったが、1990年には24.4haとやや増加し、集落平均(7.0ha)の3.5倍となっている。この耕地の増加分は隣接離農家から購入したもので、特に牧草地は3ha増えている。この他山林を16.0ha所有している。この農家は会社組織の牧場を経営する軽種馬專業農家で、1981年当時19頭を所有していたが、1990年には22頭に増えている。販売額の規模も3,000万円以上で、地区内では最高となっている。

(2) B農家：B農家は富里地区の中部にあって元浦河川が右岸方向に湾曲する部分の河川に近い沖積地に位置している。1959年に入植したこの農家の現経営者は二代目で、稻作専業である。経営耕地は1981年に4.2haであった水田は1990年においてもほぼ同じであり、牧草地が僅かに増えただけである。その経営面積の4.3haは集落平均(6.4ha)の67%とかなり下回っている。この他、山林を4.5ha所有しているが、A・C農家の1/3に過ぎない。販売額の規模は500~700万円であって安定しているものの、軽種馬生産農家には遠く及ばない。

(3) C農家：東栄集落のC農家は調査地域の南部、元浦川が左岸に湾曲して山地に接近する部分(河岸段丘下)の沖積地に位置している。1930年に入植したこの農家の現経営者は二代目で、酪農

と稻作の混同経営をしている。1981年には乳牛18頭飼育していたが、1989年においても同じとなっている。経営耕地をみると、牧草地は4.8haから7.0haに増加し、水田も1.7haから1.89haとやや増加している。1990年における経営耕地面積は12.5haで、他に山林18.5haを所有している。経営耕地面積はこの集落平均(5.1ha)の2.5倍で、規模としては大きい方である。安定した経営と考えられるが、販売額の規模は前述のB農家と同様(500~700万円)となっている。

VI. 土地利用に関する若干の問題

以上においては、1981年以後における浦河町の農業を目高支庁管内の中で検討し、具体的な土地利用を荻伏地区の4集落について考察してきた。ここでは、上記の考察以外で、浦河町の農業と土地利用にかかわる諸問題について言及するに止める。

1) 土地利用について：土地利用にかかわる土地条件についてみると、1971年当時、軽種馬生産農家は、泥炭地よりも礫質の沖積地に立地する場合が多かった。この傾向は、その後の米の生産調整に伴う土地利用再編が進行する過程で、地域的に一層強まっていたが、1990年においては頭打ちとなっている。

2) 地域農業に関する問題：浦河町のように農業粗生産額の90%(1990)以上を占める軽種馬生産が、農政上の基本作目から外されている問題は依

然として残っており、各種の振興計画¹¹⁾も十分にその成果を挙げ得ない結果となっている。

3) 今後の問題：農業を取巻く諸条件の変化の中で、土地利用における作目の限界地的性格が、地理的諸条件に対応して変化している。さらに今後どのように展開をするかについては将来的課題としたい。

VII. 結語

以上において、筆者等は、先ず、1981～1990年における浦河町の農業の変化を米の生産調整・軽種馬生産との関係から検討し、次いで、これに伴う土地利用の具体的な変化を元浦川下流域について明らかにし、さらに、土地利用の変化と地域的諸要素との関係を検討した。これらによって、当初の課題をある程度解明できたと考えている。

前回の調査から約十年の期間をおいて土地利用の変化をみたのは有益であった。この地域の1991年以後の土地利用の変化については、改めて調査の機会をもち、筆者等のそれまでの研究を纏めて総合的に考察したい。

謝辞 小論を終わるに当たり、現地でお世話になった日高支庁・浦河町役場・浦河町農協・日高軽種馬農協及び御協力いただいた関係農家の各位に心から謝意を表する次第である。

注

1) 本文の比率による考察は支障のない限り小数点以下を四捨五入により切捨てて行った。

2) ここでは上杵白開拓を除いている(表9)。

3) 浦河地区の方が砂礫質の沖積地が多く、牧草栽培においては、砂礫質沖積地と泥炭地ではその質が異なり、馬の嗜好も異なる(今井、1973)。

4) 1990農業センサス(集落別資料)・北海道農業基本調査(農家概況調査票)1989。

5) 図2(土地利用図)のうち、1981年の場合は今井・大脇(1982)による。1990年の場合は今回の調査(1990. 6. 26～27)によるが、前回牧草地として一括した土地利用を細分し、今回は牧場・放牧地を区別した。尚、調査地域では姉茶1・2・3区、東栄1・2区、元浦河(荻伏)1・2区に分かれているが(表10, 11)，説明・図示の都合上纏めて(姉茶・東栄・元浦河)取り扱った。

6) 前掲5)のように、前回の調査(今井・大脇、1982)では牧場を牧草地に含めて図示した。

7) 離農家数については現地調査による。各集落における離農農家の所有農地は、同一地域の血縁関係者や近隣の農家に売却するか、賃貸地にしている場合が殆どである。

8) 放牧・採草地は富里・東栄地区の東部丘陵地にも拡大しているが、調査の主要対象地域を河川流域の低地部としたので、大部分は省略した(図2)。

9) 農業基本調査農家概況調査票(1989)では36戸農業センサス(1990)では34戸、役場資料(1991)では50戸(表9)となっているが、これは集計の基準・年度が異なるためである。

10) 農家A・B・Cは前回(今井・大脇、1982)の2・49・85農家にそれぞれ該当する。

11) 最近では第3期山村指定(1981)・酪農用牛生産近代化計画(1989)などの指定を受けている。

文献・資料

日高支庁(1990)：『ひだかの農業』

『北海道農業基本調査』(農家概況調査票)1989

今井敏信(1968)：「日高地方における耕地分布の変化」『東北地理』20, 20-26

——(1973)：「北海道浦河地方の農業的土地利用について」『文化紀要』7, 89-110

——・大脇演幸(1982)：「北海道浦河町における農業的土地利用の変化」—1971年—1981年—『北海道地理』, 56, 7-15

根岸 正(1972)：「ルポ・日高軽種馬地帯を行く」『北海道農林統計時報』198, 1-4

『農業センサス』(集落別資料)1990

進藤賢一(1977)：「日高地方における軽種馬の生産構造」『北海道地理』51, 13-19

進藤賢一(1980)：「軽種馬生産と日高地方の農業」『地域』5, 12-18

進藤賢一(1980)：「軽種馬生産地帯の農業経営と土地利用の変化」—減速経済への移行期を中心に浦河、静内を事例として—『北海道地理』54, 1-14

進藤賢一・岩崎 徹(1977)：「軽種馬生産の展開と農業構造の変貌」—日高地方における軽種馬生産の研究(1)—『経済と経営』9(3・4), 23-79

進藤賢一・岩崎 徹(1979)：「種牡馬の所有形態としてのシンシケート」—日高地方における軽種馬生産の研究(2)—『経済と経営』10(2), 1-65

進藤賢一・岩崎 徹(1980)：「産駒取引の実態と問題点」—日高地方における軽種馬生産の研究(3)—『経済と経営』10(3), 1-70

Changes in Agricultural Land Use in Urakawa-chou, Hokkaido

Toshinobu IMAI and Hiroyuki OWAKI

In recent years, the economic problems facing farming families in the Urakawa area have mounted. Causes include the liberalization of farm product markets, a slump in the market for dry field products, government-imposed cutbacks in rice production, and increased competition in the production of light breed horses (in the Hidaka area). Given these conditions, the importance of scrutinizing the various limiting factors affecting crop and product choices for farmers who are aiming for maximum efficiency of agricultural land use can be argued. Bearing these conditions in mind, this paper will examine statistically changes in agriculture and agricultural land use patterns in Urakuwa since 1982. The following conclusions were reached.

- 1) Within the areas under the jurisdiction of the Hidaka administrative offices, the effects of the cutbacks in rice production continue to be felt in the 1990s. Because of this, the relative importance of light breed horse production has increased, resulting as well in a significant increase in the number of thoroughgreds and a gradual decrease in the number of Anglo-Arabian breeds. However, in Urakawa, the percentages in both directions have decreased, indicating that light breed horse production has peaked out.
- 2) While the number of head of Anglo-Arabs has decreased in the Urakawa area, the increase in the number of thoroughbreds has been greater than that of the Ogifushi area. In Ogifushi, the decrease in the number of Anglo-Arabs has been less than that of Urakawa.
- 3) In Urakawa, the number of farming households has decreased since 1981, while the average amount of cultivated land per household has increased. This is because of the reduction of paddy land and the increased amount of land used for feed grasses. This conversion from paddy land to feed grass land has been more pronounced in Urakawa than in Ogifushi. This tendency marks a reversal of that found in the previous survey.
- 4) In the area of the lower reaches of the Motoura River, more light breed horse farms are located in gravelly alluvial areas than in peat bog areas. Moreover, the transition from paddy land to pasture land has reached its limits.